



一般質問

《6月会議》



Q 小岩井駅整備計画の経過は
A 駅前広場の整備を
先行します

Q 村時代の各駅舎新築計画において延期された小岩井駅の駅舎整備に係る詳しい経過は
A 自治会より駅舎改築と駅周辺の整備について要望書が平成21年度に提出されましたが、駅舎については財源がなく整備の目途は立っていません。安全確保のために駅前広場の整備を先行して行います。
Q 駅前広場の整備と併せて社会資本総合整備交付金事業で整備をする予定でしたが、29年度に補助採択要件が見直され、駅舎の整備は補助対象外となりました。
Q 盛岡広域における南の玄関口である小岩井駅の整備の考えは
A 市の計画では交通結節点と位置付けており、駅前広場の整備を契機に、鉄道、バスなどの公共交通の利用促進を図られるよう取り組みます。



Q 壊れたままの総合公園内の遊具の修理は
A 更新できるよう
計画しています

Q 観光面から駅に駐車場が必要と思われるが市の考えは
A 繁温泉など近郊の観光地には駐車場が完備されているため、駅前広場の整備は補助対象外となりませんでした。
Q 過去3回の越水被害を起している仁沢瀬川の護岸整備を促進する考えは
A 29年度から事業に着手しました。早期の完了に向けて取り組みます。
Q 総合公園内のアスレチックの森の遊具は、長期間使用禁止のままであり、ロックガーデン周辺の木製の橋は、鉄パイプで仮補強されているが、いつ頃からそのような状態なのか
A 遊具は、平成29年度の点検で危険遊具と診断され、同年に立ち入り禁止措置を講じました。木製の橋は、平成2年に整備し、その後老朽化が進んだことから修繕を重ねてきました。
Q 遊具や橋の改修方針及び改修計画は
A 平成29年度に作成した「滝沢総合公園施設長寿命化計画」に基づき、社会資本整備総合交付金事業によって、木製の橋や遊具を含み、更新できるように計画しています。
Q 地域別計画の地域課題である、東部地域の拠点となる「コミュニティセンター新設」について、市が取り組むべき事業としての考え方は
A 滝沢市公共施設等総



Q 外国都市との姉妹都市
締結の考えは
A 縁を大切にしながら
検討します

Q 市内在留外国人数と出身国別の人数は
A 本年5月現在、233人で、内訳は中国121人、ベトナム28人、フィリピン23人、アメリカ11人、韓国7人、その他43人です。
Q 約半数の在留者は、1年以内の技能実習による短期の在留者です。
Q 広報等を多言語化して在留外国人の利便を図られるような取り組みをする考えは
A 全国的には電子媒体等で対応している事例はありますが、本市では多言語化した情報を利用する外国人は少ないと想定しています。
Q 広報の対応については、今後検討します。
Q 外国人向けの相談窓口設置の考えは
A 現状では要望はありませんが、市内の外国人の増加等の状況を注視しながら、検討します。
Q 外国都市との姉妹都市締結の考えは
A 現在、本市で計画等



Q 自衛官募集の提供名簿の記載範囲は
A 募集に該当する出生年月日、氏名、男女の別及び住所です

Q 市が自衛隊に提供している自衛官募集の適齢者名簿の記載範囲は
A 募集に該当する出生年月日、氏名、男女の別及び住所の4情報です。
Q 名簿を紙媒体で提供するようにした経過は
A 県内他自治体での提供方法を参考にしながら、滝沢市行政情報公開・個人情報保護運営審議会に諮り、平成25年の審議会の答申を受け紙媒体での提供を決めました。
Q 個人情報を提供される個人の了解は
A 滝沢市個人情報保護条例の規定により、運営審議会の答申を受け、本人への通知は省略しています。
Q 本市の小、中学校の給食時間の実態は
A 準備を含めて小学校では40分から50分、中学校では30分から45分間設定しており、食事をとる時間はともに20分間は設定されています。
Q 本市の正しい食育を進める指導の実態は
A 本市は陸上自衛隊駐屯地を有しており、雇用の提供の観点などから、募集に協力する必要があると考えています。新しい食習慣が定着するよう指導しています。



Q ひきこもりの実態及び支援策は
A 情報提供及び助言を行う
などの支援を行っています

Q 本市のひきこもりの実態及び支援策は
A 市独自の調査はありますが、平成30年6月から8月にかけて県が調査し把握した人数は、県全体で1616人、本市では58人、40代以上は39人という結果でした。把握できない場合もあることから、実際のひきこもりの人数はこれを上回るかと考えられます。
Q 支援策については、生活困窮者自立支援事業において、相談の内容に応じ、必要な情報提供及び助言を行うなどの支援を行っています。
Q 社会福祉協議会では、平成28年度から本年5月末までの新規相談者409人のうち、ひきこもりと考えられる28人に対して支援を行った結果22人は就労等により支援を終結し、残り6人については現在も継続して支援しています。自立相談支援事業を利用していない人に対しても、関係部署と連携を図り、必要な支援を実施します。
Q 交通安全対策のマニュアルの再点検等、交通安全対策の強化は
A 市内の幼稚園、保育園、小中学校等での交通安全教室の開催の他、交通安全施設等の総点検を毎年実施し、危険箇所の解消を図っています。
Q 教育委員会では各学校の交通安全対策に係るマニュアルの再点検をするよう通知し、校外活動の歩行についても指導しました。



Q 基金を使い国保税の引き下げは
A 来年度以降取崩しがあり
引き下げる状況ではありません

Q 国保財政の基金、または一般会計からの繰入金を使い、子どもの数に応じた均等割を減免すべきは
A 来年度以降は基金から毎年一億五千万円以上を取り崩す必要があり、引き下げる状況にはありません。
Q 市は約4割の高齢者が運転免許証の返納を考えていると分析し、不安なく利用できる公共交通環境づくりを検討しているが、その後どのような取り組みをするか
A ような検討をしたのか。
Q ビッグブルー滝沢内への路線バスの乗り入れや待合所の整備を実施しました。今年度は公共交通マップの作成、市役所前バス停の整備を予定しています。交通不便地域については例えばグループタクシーなどにより、駅等の交通結節点までの運行を検討します。
Q 水道事業は概ね中期経営計画通り推移し、給水収益の目標値を達成しているが、その要因は
A 現在の基本料金の占める割合が低いことから併せて従量料金を見直すこととなります。
Q 一般家庭の影響は、平均で月当たり332円の増になります。



Q 中期財政計画の今後の方針は
A 身の丈にあった事業選択による
行政運営に取り組みます

Q 平成30年度時点での約194億円ある市債の今後の推移は
A 平成31年3月に公表した中期財政計画では、平成30年度末で過去最高となる194億2千万円となっております。しかし、起債対象事業の縮小により以降は漸減し、令和5年度には170億7千万円まで減少する見込みとなっております。
Q 中期財政計画の今後の方針は
A 入るを量りて出す
るを為すのとおり、身の丈にあった事務事業の選択によって安定的な財政運営が可能となることから、今後こうした考え方を市内で共有し、行政運営に取り組みます。
Q 市の健康づくりに関する取り組みは
A 生涯学習の基本方針「学びによる生活の質の向上」と、スポーツの基本方針「スポーツによる健康づくりの推進」を掲げ、健康づくりの推進に導いています。
Q 今年度から新たに「チャレンジ」を通じて生涯スポーツの推進に取り組んでいます。
Q 児童、生徒の通学安全確保対策は
A 川崎市における児童などが犠牲となった事件の発生をうけて、全小中学校に対し、不審者に遭遇した場合の児童生徒の対応について具体的に指導するよう通知し、登下校時の安全体制と安全指導について確認しました。



Q 自主防災組織への行政支援は
A 防災物資の配布や研修を
通じた連携に努めています

Q 自主防災組織へのこれまでの行政支援の内容は
A 大規模災害時の被害拡大防止には、自主防災組織との連携が非常に重要とされており、各組織に防災物資を配布して活動支援に努めています。
Q また、自主防災組織を中心とした総合防災訓練を実施し、組織の代表者向けに県や市主催の研修会を開催するなど、訓練や研修を通じて当市との連携強化に努めています。



Q 水道経営におけるコスト削減と
事業収入の確保は
A 料金徴収業務を民間
委託して経費削減につなげます

Q これまでの支援に対する検証及び評価は
A 各防災組織の訓練実施率が上がり、意識の向上が伺えます。また、昨年度は大学等と連携した実践的な訓練も一部地域で行われました。
Q その一方で、防災マニュアルの作成率は県の平均を上回っているものの、防災マップの作成率は県の平均を下回っており、今後の課題と認識しています。
Q 今後の行政支援方針
A 今後の課題として、地域防災力の向上や地域防災のリーダー的役割を担っていただくことで、地域防災力の向上や活性化を図られるものと考えています。



Q 市役所内の指定金融機関
閉鎖に伴う影響は
A さまざまな金融機関との
連絡調整が必要です

Q 職員の確保は
A 職員を取り巻く環境
研修を行い、技術が継承
される組織づくりを進め
ます。
Q 岩手山麓の良質な水
はどのように守られてい
るか
A 水質保持のため、平
成22年9月に滝沢市水道
水源保護条例を制定し、
水道水源周辺区域及びそ
の上流区域を水道水源保
護区域とし、地下水採取
に対する規制や水質の汚
濁防止に必要な措置を講
じています。
Q 職員の確保は
A 職員を取り巻く環境
研修を行い、技術が継承
される組織づくりを進め
ます。
Q 事務量は増加傾向に
ありますが、適切な人員
配置を行い職員の負担軽
減を図っていきます。
Q 集中かつ効果的に
業務を行えるよう、職員
の意識及び職場環境の整
備に取り組まれました。そ
の結果、時間外は減少し
ています。今後も働きや
すい環境づくりに取り組
みます。

QRコードの 掲載について

カメラ付きの携帯通信端末等で各議員の QR コードを読み取ると、質問の様子(録画映像)をご覧になれます。また、本会議開催中は生中継も行っております。中継及び録画映像は市議会のホームページからご覧になることができます。(市議会のホームページアドレス及びQRコードは8ページに掲載しております。)

